

VII. 行政組織の見直しの考え方について（別冊 資料一覧 P.24 参照）

（市からの提示内容）

現状

組織は国県補助行政の上位下達であるため縦割りで固定化されており、現組織ありきを前提として事業を立案しています。

従って、現在の組織体制について、組織の目的や存在意義が不明確なものがあります。

課題

職員数の減少に応じて組織自体も見直しを行い、あわせて行政の守備範囲の見直しを行う必要があります。

組織拡大に伴う事務決裁の非効率化、合併によって新たに生じた課題や未調整事務の整理など、既存の事務体制について見直し課題を抱えています。

組織が何をすべきところであり、現に何をしているかが市民の目から見て明確であるべきです。

今後の取組

- (1) 簡素で費用のかからない組織
- (2) 行政サービスの向上に資する組織
- (3) マネージメント機能を発揮できる組織
- (4) 政策課題に対応した組織
- (5) 情報発信能力を高める組織

（市民による行政改革委員会の意見）

助言

職員の育成によるレベル向上、IT 化等のシステム高度化に併せて市役所内の風通しを良くし、組織間の連携を深めていくことが最終的に市民サービスの向上に繋がります。組織については市民に分かりやすい形にすることが必要です。

意見一覧

- 人事課がしっかりとやっていけば良いと思いますが、腰を落ち着けて仕事に打ち込み、成果を挙げられる環境を整えてあげて下さい。特に旧町村における水道や林業関係においては、地理的な要因もありスペシャリストが必要です。
- 合併以来、現在の市役所体制が、この不況の流れに乗って行政組織の見直しをしなければ「市民のための市役所」が心配になりました。全市を挙げて安心して暮らせる中津川市に取り組み、現地主義を基本として推進して頂くことは、一市民として心強く思います。今後、常に、部課ごとの横の連携、関係機関等の連携を保ちながら、業務遂行することは、経費や人件費の削減にもつながっていくと思います。そして、外部の人が市役所内部を知ることはその時々に見直しに必要な事ではないかと感じました。
- 合併して5年目、850人体制を目前にして、職員の皆さんもご苦勞様ですが、市民の福祉向上のために全職員力を合わせて、効率的な職務の遂行に専念して頂きたいと思います。
- 団塊世代の大量退職による管理職クラスの減少は組織簡素化の好機です。